

技術^{おしだ}を押出し、未来へ ワクワク

2026年3月期
第2四半期決算（連結）説明資料



2025年11月14日
広報・IR推進室

事業概要

建材事業

住宅・非住宅分野

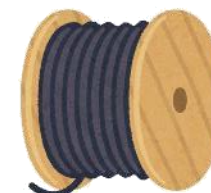
外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等の開発・製造・販売



住宅設備・車輦・インフラ分野 など

CSE事業

ユーザーのニーズに応えるOEM製品・ODM製品等の開発・製造・販売



フクビのコア技術

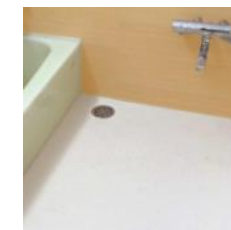
複雑な断面形状をもつ製品を成型する「異形押出成形技術」

樹脂の「配合・成形・加工」を一貫して行う開発型メーカー

高透明・低反射を実現する「特殊コーティング技術」



反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品の開発・製造・販売



海外市場向けの外装建材、内装建材等の開発・製造・販売

精密事業

モビリティ分野 など

海外市場向け住宅分野

海外事業

決算ハイライト

2026年3月期 中間業績 (2025年4－9月)

- **売上高** 195億14百万円 (前年同期比 $\triangle 0.5\%$)
売上総利益 59億17百万円 (前年同期比 $+2.8\%$)
 - ・ 原価を抑えたことによる売上総利益の増益
- **営業利益** 7億19百万円 (前年同期比 $+13.3\%$)
経常利益 8億79百万円 (前年同期比 $+25.5\%$)
親会社株主に帰属する**中間純利益** 6億2百万円 (前年同期比 $+27.6\%$)

2026年3月期 業績予想

当中間業績は概ね直近に公表されている想定業績に沿う結果であったことを踏まえ、直近に公表されている業績予想からの**修正無し**。

株主還元

累進配当を導入し、直近に公表されている配当予想**27円**から**修正無し**。

2026年3月期 第2四半期決算概要

- 売上高は前年同期に比べ0.5%減収となったものの、売上原価を抑えたことにより、売上総利益率が改善し、売上総利益が**2.8%増益**。販管費ではデジタル関連費用などの増加はあったものの、全体として微増にとどめた結果、営業利益が前年同期比**13.3%増益**。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減率(%)
売上高	19,612	19,514	△0.5
営業利益	635	719	13.3
経常利益	700	879	25.5
親会社株主に帰属する中間純利益	472	602	27.6

経営指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR	0.38倍	0.34倍	0.5倍	0.44倍
PER	10.78倍	7.9倍	10.57倍	11.15倍
ROIC	3.2%	3.7%	3.3%	3.8%
ROE	3.5%	4.5%	4.9%	4.0%
D/Eレシオ	0.028	0.028	0.034	0.030

2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減
0.40倍	0.47倍	0.08pt
15.29倍	14.73倍	△0.56pt
3.1%	3.4%	0.3pt
2.6%	3.2%	0.7pt
0.032	0.028	△0.004pt

※各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

純利益前年比較 増減要因

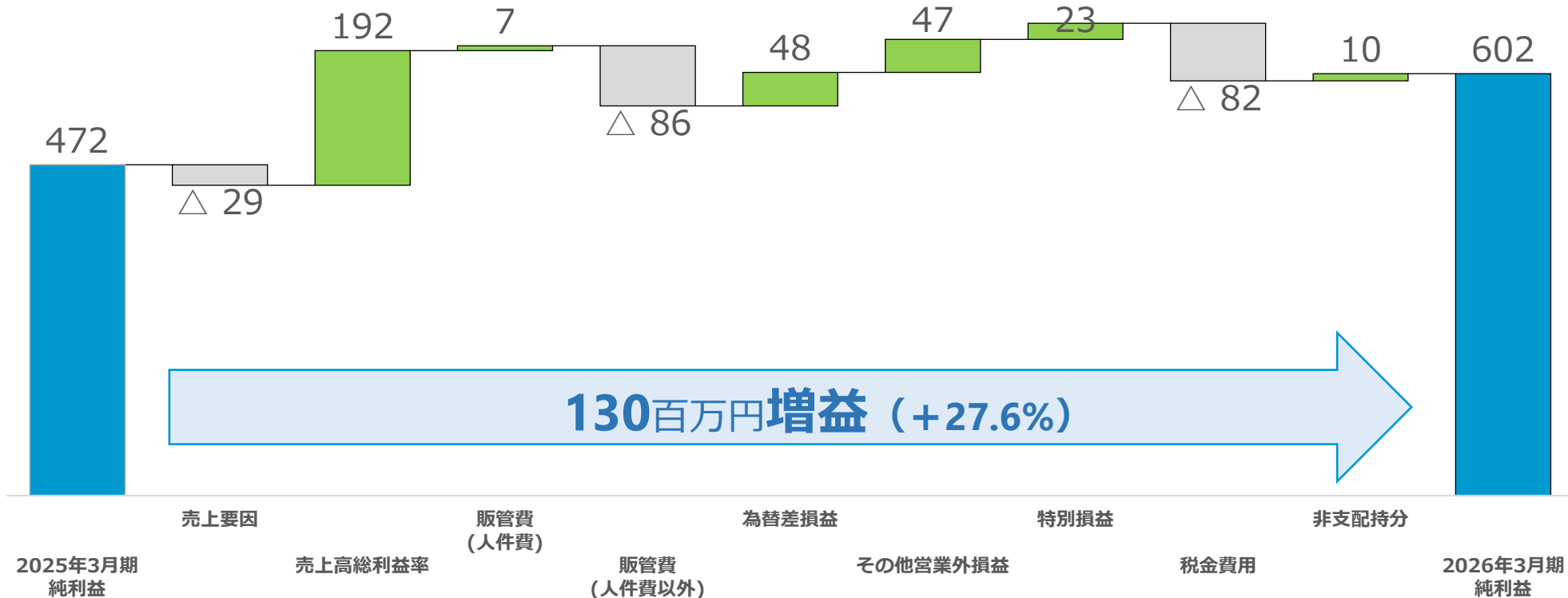
➤ 売上が98百万減少したことにより、**29百万円売上総利益が減少**

・精密事業・グローバル事業が順調に推移したものの、建材事業の伸び悩みが要因。

➤ 売上総利益率が前期比**1.0ポイント上昇**したことにより、**192百万円売上総利益が増加**。

➤ 営業外損益：前期は為替差損40百万円、当期は為替差益7百万円とプラス要因。

(単位：百万円)

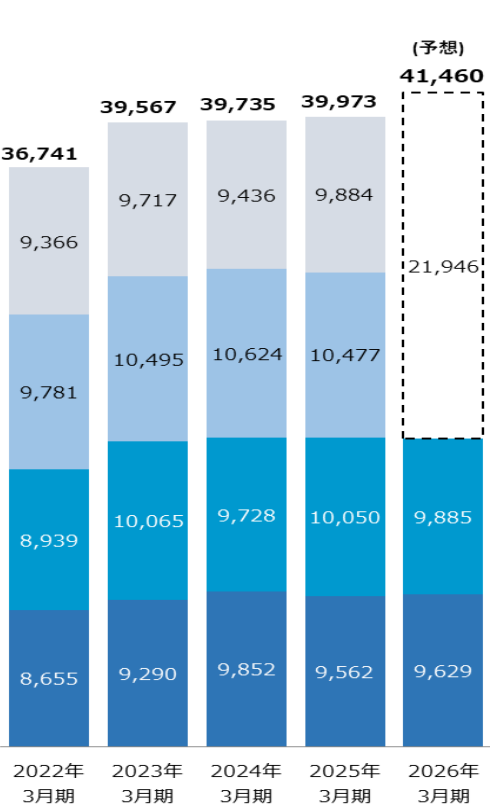


四半期ごと業績推移と通期業績予想

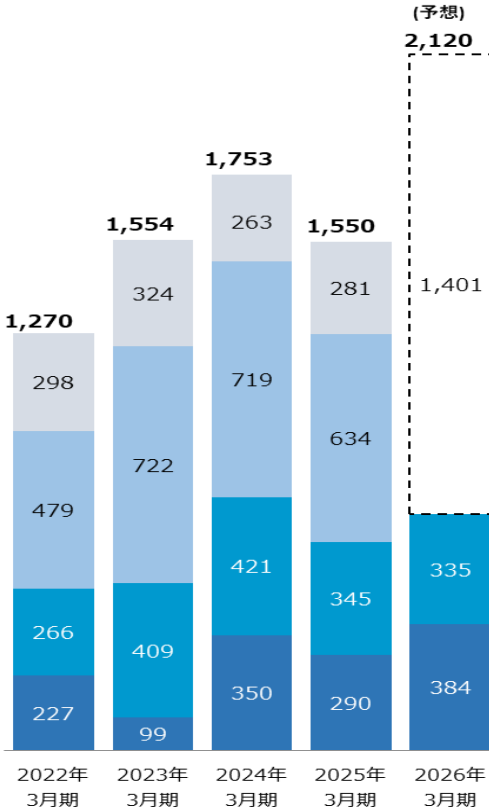
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

(単位：百万円)

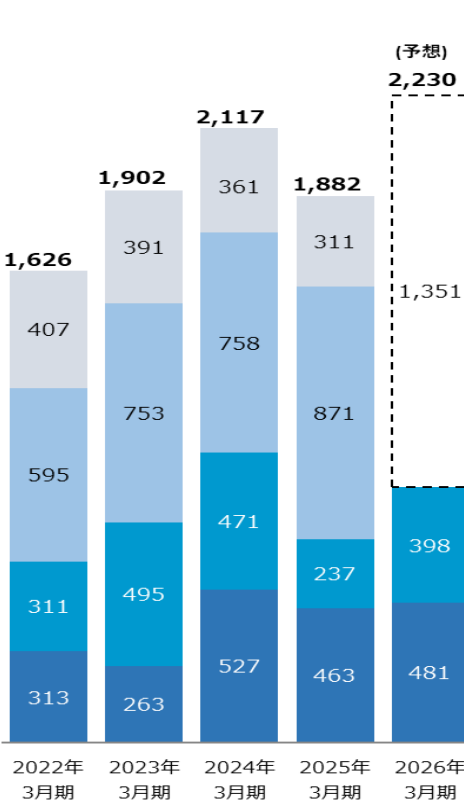
売上高推移



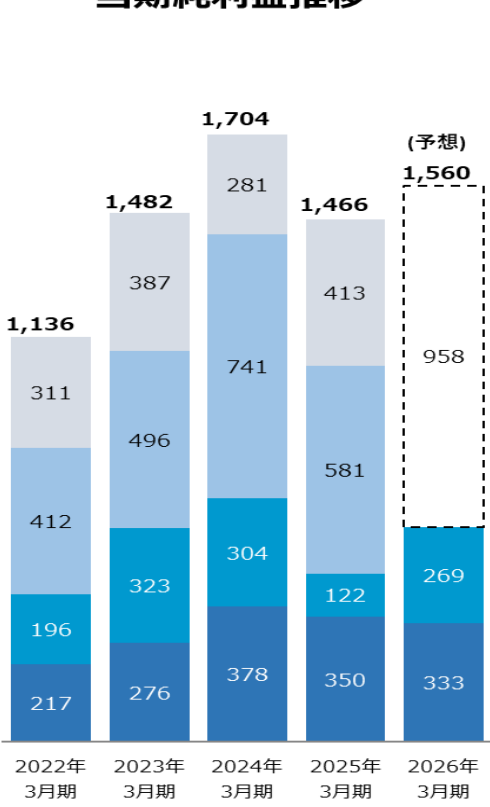
営業利益推移



経常利益推移



親会社株主に帰属する
当期純利益推移



セグメント別の概況（建材事業）

- 中期経営計画における重点事業領域である断熱事業は売上高が前年同期比 **8.4%増**、非住宅分野は **同7.0%増** となり、汎用品の売上高の減少をカバー。環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」についても、**同17.3%増** と順調に推移。
- 事業部全体では、同1.6%の減収となったものの、原価低減や価格改定への継続的な取り組みにより収益性が改善し、営業利益で**同1.4%の増益**。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減額	増減率（%）
売上高	12,529	12,333	△196	△1.6
売上総利益	4,542	4,547	6	0.1
営業利益	1,670	1,694	24	1.4



「Fukuvalue」認証商品
再生木『プラスッド』



高性能断熱材
『フェノバボード』

セグメント別の概況（CSE事業）

- 建築資材系OEM品の中でも床材、窓枠が伸び悩んだが、非建築資材系OEM品のうち、インバウンド需要によりバスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移し、事業部全体では、売上高が前年同期比 **0.5%の増収**。
- 利益面では、収益改善および生産性改善に向けた継続的な取り組みを実施し、営業利益で**同117.4%の増益**。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減額	増減率（%）
売上高	4,975	5,002	27	0.5
売上総利益	592	703	110	18.6
営業利益	117	255	138	117.4



車両向け部材 マイクロバスの
クーラーダクト など



自動車内装のイルミネーション
部材などに利用される
『光ガイドングバー』



セグメント別の概況（精密事業）

- 車載向け反射防止部材は前年並みで推移する中、カメラやセンサーなどの電子機器向け部材を中心に、非車載分野が伸長し、事業全体では売上高が前年同期比 **4.0%の増収**。
- 製造ラインの生産性向上にも継続して取り組み、営業利益で**同137.6%の増益**と収益性が改善。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減額	増減率（%）
売上高	772	803	31	4.0
売上総利益	130	196	66	50.9
営業利益	46	109	63	137.6



車載分野
メーターカバー、
ヘッドアップディスプレイ など



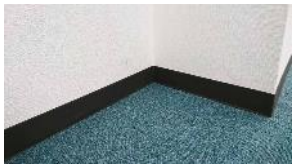
非車載分野
電子機器（カメラレンズカバー） など

セグメント別の概況（グローバル事業）

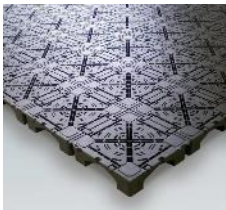
- ▶ ベトナム・タイの各現法の建材ビジネスが順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けてASEAN地域での顧客開拓に注力。また、米国現地法人の建材OEM品や海外向け車両部材が好調に推移した結果、全体で売上高前年同期比 **1.4%の増収**。
- ▶ 利益面では、経費削減により営業赤字が**20百万円縮小**。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減額	増減率（%）
売上高	1,748	1,773	25	1.4
売上総利益	399	428	30	7.4
営業利益	△67	△47	20	30.2



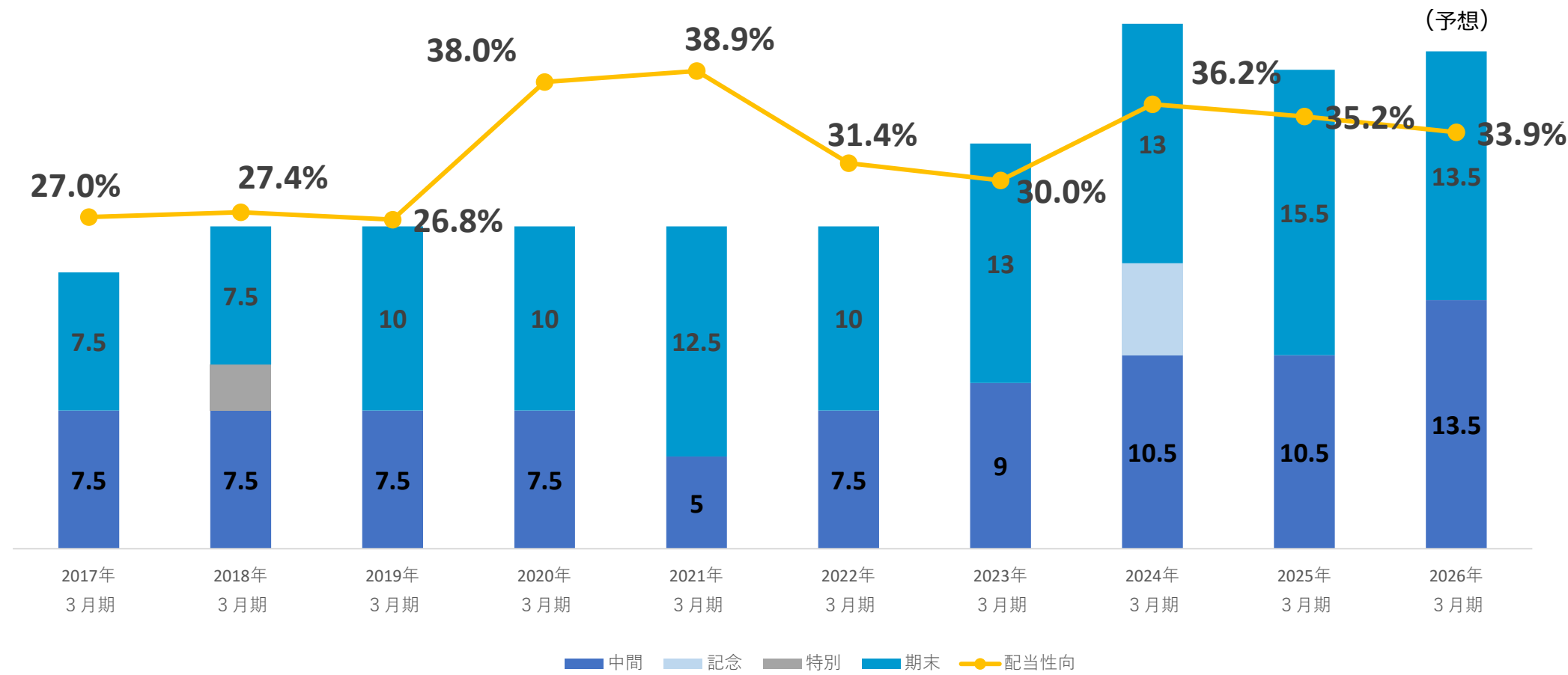
内装部材
『ソフト巾木』 など



フリーアクセスフロア
『OAフロア TN-50』 など

配当の推移

- 2026年3月期は年間27円の配当（増配）を予定。
- 株主還元の充実を図るため**累進配当**を導入。



貸借対照表

- 自己資本 375億円、自己資本比率 70.1%
- 純資産において、成長戦略の一環として子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得したため、非支配株主持分が3億5百万円減少。

		2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	増減	主な要因
資産	流動資産	35,454	34,558	△896	現金及び預金が511減少、売上債権が456減少
	固定資産	17,783	18,969	1,186	投資有価証券が1,093増加
資産合計		53,237	53,527	290	
負債	流動負債	13,394	12,712	△682	仕入債務が353減少、未払法人税等が115減少
	固定負債	2,323	2,695	372	繰延税金負債が357増加
負債合計		15,717	15,407	△310	
純資産合計		37,520	38,120	600	為替換算調整勘定が123減少、その他有価証券評価差額が741増加
負債純資産合計		53,237	53,527	290	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	対前年同期 中間期増減
売上高	19,612	19,514	△98
売上原価	13,858	13,597	△261
売上総利益	5,753	5,917	164
販売費及び一般管理費	5,118	5,197	79
営業利益	635	719	84
営業外収益	160	185	25
営業外費用	95	26	△69
経常利益	700	879	179
特別利益	2	11	9
特別損失	19	4	△15
法人税等	180	263	83
中間純利益	503	623	120
親会社株主に帰属する中間純利益	472	602	130

連結キャッシュフロー計算書

- 営業活動によるキャッシュフロー 前年同期比 16億26百万円減
- 現物及び現金同等物 前期末比 5億11百万円減

	2025年3月期 中間	2026年3月期 中間	当中間連結会計期間 主なキャッシュ・フローの内訳	対前年同期との 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	978	プラス要因 : 税金等調整前中間純利益886、減価償却658 マイナス要因 : 法人税等の支払331	△1,626 ※1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△661	マイナス要因 : 機械設備等の取得486、無形固定資産取得57	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△783	マイナス要因 : 配当金の支払306、連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得280、リース債務の返済175	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△45		△104
現金及び現金同等物の増減額	2,022	△511		△2,533 ※2
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,225	13,674		449

前中間連結会計期間の売上債権及び契約資産の増減額、仕入債務の増減額、その他には前々連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響による20億1百万円が含まれます。

これらが前々連結会計年度末日に決済されたものとして処理した場合の対前年同期との増減について

※1 営業活動によるキャッシュ・フローの金額は前中間連結会計期間では6億2百万円となるため、前年同期に比べ3億75百万円増加となります。

※2 現金及び現金同等物の増減額は前中間連結会計期間では21百万円となるため、前年同期に比べ5億32百万円減少となります。

2026年3月期 第2四半期のトピックス

技術成果

産学官連携

廃校を活用した断熱改修実証プロジェクトを開始

南越前町（福井県南条郡）、福井大学との産学官連携の取り組みで次世代型学校整備モデルの構築を目指す。



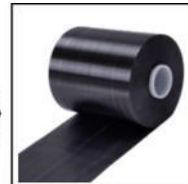
R&D

熱可塑性炭素繊維複合材(CFRTP)のNEDO事業を完遂

一貫製造プロセスの確立により生産性の向上とともに、**低コスト化、製造エネルギーの大幅な削減**が可能となる。



薄膜フィルム



薄層プリプレグシート



チョップドシート

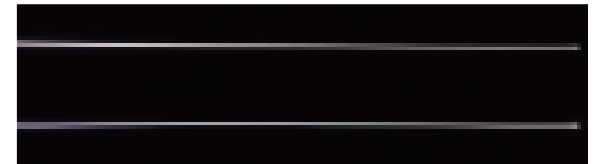


プレス成形品

イノベーション

PFAS(フッ素化合物)を使用しない『光ガイディングバーPFASフリータイプ』を新たに開発

欧州を中心に世界的規制強化が進んでいる発光性能維持のために一般的に使用されてきたPFASにいち早く着目。従来品と同等以上の発光性能と保持するPFASフリー品を開発し、**環境負荷を大幅に低減**。



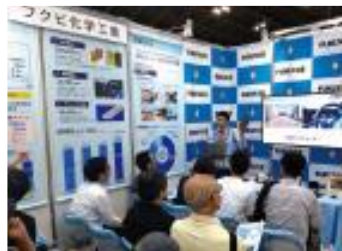
2026年3月期 第2四半期のトピックス

PR／戦略

IR説明会

個人投資家向け説明会への参加

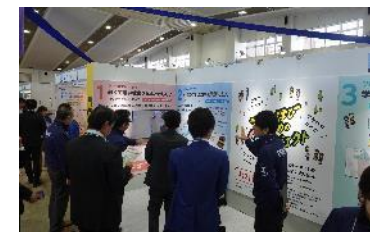
大和インベスター・リレーションズ主催「個人投資家向けオンライン説明会」、名古屋証券取引所主催「名証IRエキスポ」に参加し、**個人投資家さまへ向けたIR活動を展開。**



展示会

北陸最大級の展示会「北陸技術交流テクノフェア2025」に出展

当社ブースでは「“学校”と“学び”のための3プロジェクト」と題して、産官学連携による廃校での断熱改修・実証実験、廃校から出た廃材のアップサイクルプロジェクトに関する展示、木粉樹脂を用いた文教施設・建築資材を創造する学生アイデア創出コンペの結果紹介を実施。**当社の取り組みをご理解いただきました。**



成長投資

高性能フェノールフォーム断熱材『フェノバボード』の第2生産拠点を建設

当社が100%出資する連結子会社であるフクビ岡山株式会社が採択を受けた、経済産業省公募の「中堅・中小企業賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を活用し、『フェノバボード』第2工場を建設（予定）。**生産能力を強化し当社グループの成長へとつなげる。**



より詳細な情報は当社WEBサイトをご参照ください。

当社ホームページ

<https://www.fukuvi.co.jp/>



中期経営計画/企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

<https://www.fukuvi.co.jp/ir/strategy>



本資料に記載されている業績予想や将来予測等は、リスクや不確定要因を含みます。
 実際の業績や結果は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。
 本資料に記載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
 当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではありません。

お問い合わせ先：経営戦略本部 広報・IR推進室 (0776-38-8415)